

160億円の大学予算は、すべて「学生のためにある」のです。

京都産業大学は「ひらかれた大学」であり、これまで毎年の予算・決算をサガタリウス誌「The Disclosure」として公開してきました。

その目的のひとつは、学生の皆さんがこれらを詳しく知ること、納めている学費にふさわしい学びや体験、また大学を活用してもらうためです。今年度の予算・前年度の決算を、皆さんの目で確かめてください。

平成17年度「消費収支予算」

学生生徒等納付金は文字通り、キミタチが納める「入学金・授業料・実験実習費・教育充実費」のこと。収入合計(帰属収入)の80.6%です。

補助金は国庫補助金が中心であり、学生生徒等納付金に次ぐ収入源となっています。

負債とならない、学校法人における本来の収入のこと。実質的な法人の収入をいいます。

固定資産(土地・建物・備品・図書等)の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的(奨学事業・課外活動事業等基金等)のための基金への組入額の合計。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員の「基本給・各種手当・期末手当・退職給与引当金繰入額」などです。

管理経費とは総務や人事、経理など、法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集経費などです。

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金	13,249,703	13,432,493	182,790
手数料	853,864	957,732	103,868
寄付金	50,000	70,000	20,000
補助金	1,304,470	1,213,325	91,145
資産運用収入	479,586	389,172	90,414
資産売却差額	8,000	0	8,000
事業収入	235,585	223,343	12,242
雑収入	252,495	272,363	19,868
帰属収入合計	16,433,703	16,558,428	124,725
基本金組入額	2,490,313	2,617,044	126,731
消費収入合計	13,943,390	13,941,384	2,006

手数料の中心は入試の受験料。その他は各種証明書の発行手数料などです。

資産運用収入とは大学が保有する預金等金融資産の運用利息や大学諸施設の賃貸料です。

事業収入の主は、補助活動収入(学生寮の入寮費・舎費収入、診療所の診察料収入など)と実学講座収入(各種実学講座受講料収入など)及び受託事業収入(外部機関から受け入れの受託研究費)です。

(単位:千円)

消費支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減
人件費	7,875,763	7,750,304	125,459
(退職給与引当金繰入額)	(220,569)	(267,750)	(47,181)
教育研究経費	4,469,421	4,441,527	27,894
(減価償却額)	(1,530,415)	(1,555,208)	(24,793)
管理経費	1,041,547	972,621	68,926
(減価償却額)	(174,099)	(172,697)	(1,402)
借入金等利息	32,384	44,591	12,207
資産処分差額	208,000	226,936	18,936
徴収不能額	0	0	0
予備費	200,000	100,000	100,000
消費支出合計	13,827,115	13,535,979	291,136
当年度消費収入超過額	116,275	405,405	289,130
前年度繰越消費収入超過額	1,627,357	1,563,833	63,524
翌年度繰越消費収入超過額	1,743,632	1,969,238	225,606

教育研究経費とはその名の通り、教育研究活動に必要なすべての諸経費。消耗品費から減価償却額にいたるまで、26の小科目に分類されています。

(単位:千円)

教育研究経費	4,469,421
消耗品費	291,418
光熱水費	352,668
旅費交通費	111,719
奨学費	233,408
車燃料費	781
通信運搬費	95,881
印刷製本費	155,725
出版物費	119,122
修繕費	105,834
損害保険料	18,403
賃借料	269,981
租税公課	158
広報費	2,372
諸会費	19,635
会議費	11,168
研修費	2,017
式典費	156
渉外費	7,612
支払手数料	39,232
業務委託費	878,374
学生諸費	124,474
教員研究費	66,605
庭園費	24,420
補助費	5,000
雑費	2,843
減価償却額	1,530,415

「育英給付奨学金」、「教育ローン援助奨学金」、「学業奨励金」、「留学支援金」、「給付奨学金」をはじめ各種学費減免等に係る予算。

「課外活動援助金」、「海外インターシップ支援費用」、「サガタリウスチャレンジ奨励金」をはじめ、奨学金と併せて学生に直接還元するための予算。

平成17年度予算の基本方針

帰属収入が減少し、厳しい財政環境となるが、効果的な資金配分により新たな課題(教育研究のエクセレンス化やグランドデザインの推進等)に対応するための必要な資金を確保しながら、継続的な収支の均衡を図ることと共に、長期的な財政基盤の確立をめざします。

消費収支予算のポイント

帰属収入合計は、対前年度比1億2,500万円減少の164億3,400万円。
消費支出は2億9,100万円増加の138億2,700万円。
消費収支全体では前年度に引き続き収入超過を維持することができ、収支均衡のとれた予算となりました。

前年度予算対比による説明

<収入の部>

学生生徒等納付金
学費を据え置くことに加え、学部学生の臨時定員増の解消等に伴う学生数の減少により1億8,300万円減額計上しています。
手数料
18歳人口の減少に加え、経済の長期低迷による受験校の絞り込みを予測し、1億400万円減額計上しています。
補助金
特色ある教育研究の充実による増額獲得を見込み、9,100万円増額計上しています。
資産運用収入
安全かつ積極的な運用策の展開により、受取利息収入の増収を見込み、9,000万円増額計上しています。
事業収入
舎費収入の増収を見込み、1,200万円増額計上しています。
雑収入
私立大学等退職金財団交付金収入の減少等により2,000万円減額計上しています。

<支出の部>

人件費
きめ細やかな教育の実現のための教員の増員等により、1億2,500万円増額計上しています。
教育研究経費
教育のエクセレンス化(情報化の推進や奨学金制度の拡充等)を実現するため、2,800万円増額計上しています。
管理経費
業務の徹底した見直しにより経費を最大限削減する一方、広報戦略、学部等の再編などへの重点配分により、6,900万円増額計上しています。
予備費
グランドデザイン関連の支出に充てるため、1億円増額計上しています。



学校法人における 計算書類の基礎知識.....

学校法人は教育・研究機関としての位置づけから、その財政も、授業料等の学生納付金を収入の中心に置き、その資金を当年度の教育・研究活動に有効に支出するとともに、永続的な維持・発展をめざすことを根本の原則としています。この原則に沿って運営されていることを点検するものとして、学校法人には「学校法人会計基準」(文部省(現文部科学省)令)により「資金収支計算書」と「消費収支計算書」及び「貸借対照表」の作成が義務づけられています。

資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度(4月1日～翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての収入及び支出に伴う資金(金銭)の移動を記録することによって当該年度の収入及び支出の内容を明らかにするとともに、支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の期末を表すことを目的としています。例えば、借入金のように負債となる資金の受け入れも「収入」とし、建物等の固定資産取得のための支払いも「支出」に計上することとなり、当該年度における資金(金銭)のすべての動きを追ったもので、いわば、一般家庭の家計簿に類似したものとれます。

消費収支計算書について

資金収支計算書が支払資金(金銭)の期末を表しているのに対し、消費収支計算書は、当該年度(4月1日～翌年3月31日)の帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の内容と収支の均衡状態を明らかにしたもので、「貸借対照表」とあわせて財政の健全性が読み取れるものです。資金収支計算書で記載される借入金収入やその返済支出、また資産取得のための支出は記載されませんが、減価償却額や退職給付引当金繰入額等の資金移動を伴わない科目が計上されています。

また、「帰属収入」とは、当年度に収納したすべての収入のうち、負債とならない収入をいいます。毎年度の運営は、帰属収入の範囲内で執行しながら、なおかつ将来の継続的な発展のための計画的な資金準備(基本金組入)も、この帰属収入から留保しています。したがって帰属収入から「基本金組入額」を差し引いた額が、当年度の支出に充てることができる「消費収入合計」となり、この額と学校法人の諸活動に伴う人件費や諸経費、借入金利息、減価償却額など、「消費支出合計」とのバランスを示しています。

貸借対照表について

資金収支計算書と消費収支計算書が1会計年度(4月1日～翌年3月31日)の収支の状況を表すのに対し、貸借対照表は1時点(年度末3月31日現在)における資産と負債および基本金(自己資産)の状況を表したもので、消費収支計算書とあわせて大学の財政状況を把握するために欠かすことのできない重要な資料となっています。

平成17年度「資金収支予算」

(単位:千円)

資金収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	13,249,703	13,432,493	182,790
手数料収入	853,864	957,732	103,868
寄付金収入	30,000	50,000	20,000
補助金収入	1,304,470	1,213,325	91,145
資産運用収入	479,586	389,172	90,414
資産売却収入	0	0	0
事業収入	235,585	223,343	12,242
雑収入	252,495	272,363	19,868
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,579,983	4,118,927	1,538,944
その他の収入	2,541,425	1,520,316	1,021,109
資金収入調整勘定	2,815,515	4,532,092	1,716,577
収入小計	18,711,596	17,645,579	1,066,017
前年度繰越支払資金	5,853,783	6,737,684	883,901
収入の部合計	24,565,379	24,383,263	182,116

(単位:千円)

資金支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減
人件費支出	8,194,753	8,039,978	154,775
教育研究経費支出	2,939,006	2,886,319	52,687
管理経費支出	867,448	799,924	67,524
借入金等利息支出	32,384	44,591	12,207
借入金等返済支出	315,300	315,300	0
施設関係支出	1,641,626	1,303,578	338,048
設備関係支出	304,732	315,334	10,602
資産運用支出	3,747,565	3,428,232	319,333
その他の支出	516,676	533,500	16,824
予備費	200,000	100,000	100,000
資金支出調整勘定	276,758	325,254	48,496
支出小計	18,482,732	17,441,502	1,041,230
次年度繰越支払資金	6,082,647	6,941,761	859,114
支出の部合計	24,565,379	24,383,263	182,116

前受金収入とは、翌年度の授業料等について当年度に納入される額です。

固定資産(土地・建物等)取得に係る支払資金に充てるための「引当特定預金からの繰入収入」の他、「貸付金回収収入」や「貸与奨学金回収収入」等があります。

将来の固定資産取得のための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入額です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた「前期末未払金支払支出」の他、「貸付金支払支出」、「貸与奨学金支払支出」等があります。

資金収入調整勘定とは当年度に収受すべき収入のうち、前年度以前に入金があったもの(授業料等の前期末前受金)や翌年度以降に入金されるもの(期末未収入金)をいいます。

施設関係支出とは土地や建物、構築物といった固定資産取得のための支出です。

設備関係支出とは教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛といった固定資産取得のための支出です。

資金支出調整勘定とは当年度に支払うべき支出のうち、前年度以前に支払われたもの(前期末前払金)や翌年度以降に支払われるもの(期末未払金)をいいます。



資金収支予算のポイント

「収入の部」と「支出の部」、それぞれの合計は対前年度比1億8,200万円増加の24億5,650万円となり、資金収支の期末としての「次年度繰越支払資金」は8億5,900万円減少の60億8,300万円となりました。

前年度予算対比による説明

<収入の部>

前受金収入
在学生の学費納入開始日を4月1日(従来は3月20日)からとしたこと、学費の納入を学期分納制にしたことにより、15億3,900万円減額計上しています。

<支出の部>

施設関係支出
土地の購入及び、第3グラウンド関連工事等により3億3,800万円増額計上しています。
その他の支出
貸与奨学金受給者の減少により1,700万円減額計上しています。

平成17年度予算および事業計画の詳細については、本学ホームページをご覧ください。